



プレスリリース

安倍首相は、気候変動対策のリーダーシップをとり、脱石炭を！ 国内外 51 の環境団体が読売新聞に意見広告を掲載

2019 年 4 月 24 日

本日、国内外の NGO から 51 団体が、安倍晋三首相に対して、気候変動対策を強化し、石炭火力から脱却するよう求める意見広告を読売新聞に掲載しました。

同様の内容の意見広告は、4 月 18 日に、フィナンシャル・タイムズにも掲載したところであり、今回ではその日本語版の掲載となります。意見広告では、G20 議長国となるのを機に、日本が気候変動対策を積極的に進めることを世界が求めていることを示しています。

安倍首相は昨年フィナンシャル・タイムズに寄稿し(2018 年 9 月 24 日)、世界の人々に「地球を救うために日本とともに行動しよう」と呼びかけ、気候変動問題においてリードする意欲を示しました。にもかかわらず、日本はいまだもともと温室効果ガスを排出する電力源である石炭火力発電事業に国内外で多数関与しているため、国際社会から厳しい批判が集まっています。

この意見広告では、安倍首相に対し、「パリ協定」に基づき脱炭素社会を目指し、国内の新規石炭火力発電所の建設を中止し、国外への石炭火力関連の公的支援を止め、速やかな脱石炭を約束することを通じて、真のリーダーシップを示すことを求めています。(注:意見広告は、2ページ目に掲載)

国際的には G20 を控えた日本の気候変動対策への関心が高まり、国内でも ESG 投資(社会的責任投資)への注目が集まる中、今こそ日本が脱石炭に舵を切る絶好の機会です。現在、政府はパリ協定に基づく気候変動対策に関する長期戦略を策定中であり、その内容は今後の日本の立ち位置に大きく影響します。

新たな時代「令和」を迎え、日本が脱石炭社会に向けて歩みだすことを期待します。

問い合わせ: 気候ネットワーク
〒102-0082 東京都千代田区一番町 9-7 一番町村上ビル 6F
TEL. 03-3263-9210, FAX. 03-3263-9463 E-mail. tokyo@kikonet.org

参考情報:
日本が関わる石炭火力発電所の問題を指摘し、日本が脱石炭に向かうことを促進するプラットフォーム「No Coal Japan」(URL: <http://www.nocoaljapan.org/ja/>) もご参照ください。

意見広告

「地球を救うために日本とともに行動しよう」

内閣総理大臣 安倍晋三様

昨年、貴職はフィナンシャルタイムズ紙に投稿し、世界の人々に「地球を救うために日本とともに行動しよう」と呼びかけ、気候変動問題においてリードする意欲を示されました。
* 'Join Japan and act now to save our planet!'

現在、日本政府が策定中の長期戦略は、日本が気候変動対策において、そのリーダーシップを示すための絶好の機会です。

しかし、現在の日本の取り組みは全く不十分なもので、世界からの賛同を得ることはできません。なぜなら日本は、先進国の中で最も多くの石炭火力発電所の建設を進めており、また、海外の石炭火力発電所に最も多くの公的資金を提供している国の一つだからです。

日本政府も締結した「パリ協定」に基づき脱炭素社会を目指すことは、新規の石炭火力発電所を建設してはならないこと、さらに日本を含む OECD 諸国は既存の石炭火力発電所を 2030 年までに全廃しなくてはならないことを意味しています。

私たちは、貴職に日本国内の新規の石炭火力発電所の計画や建設を中止するとともに、国外の石炭火力への公的支援を止め、速やかに石炭火力の全廃を約束することを通じて、真のリーダーシップを示すことを求めます。

NO COAL JAPAN

WWW.NOCOALJAPAN.ORG

連絡先: 認定NPO法人 気候ネットワーク 〒102-0082 東京都千代田区一番町 9-7
TEL. 03-3263-9210